

令和元事業年度
認可事業特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

令和元事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定財産目録

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
		千円	千円
流 動 資 産			1,356,776
現金及び預金			277,675
	普通預金	247,159	
	定期預金	30,516	
未収特定健診等費用			1,046,242
未収事務費			31,686
過払特定健診等費用			1,139
その他の未収入金			32
	労働保険料精算金	32	
固 定 資 産			6,344
有形固定資産			2,162
工具器具備品			10,094
減価償却累計額			△ 7,931
無形固定資産			736
ソフトウェア			736
投資その他の資産			3,445
前払年金費用			3,445
資 産 合 計			1,363,121

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払特定健診等費用			1,186,527
未払特定健診等費用			1,046,357
過請求特定健診等費用			1,139
未払金			123,631
未払費用			532
未払消費税等			8,036
預り金			227
仮受金			2,880
賞与引当金			3,722
固定負債			33,753
退職給付引当金			33,753
負債合計			1,220,281
差引正味財産			142,840

令和元事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		277,675	1 未払特定健診等費用		1,046,357
2 未収特定健診等費用		1,046,242	2 過請求特定健診等費用		1,139
3 未収事務費		31,686	3 未払金		123,631
4 過払特定健診等費用		1,139	4 未払費用		532
5 その他の未収入金		32	5 未払消費税等		8,036
流動資産合計		1,356,776	6 預り金		227
			7 仮受金		2,880
			8 賞与引当金		3,722
			流動負債合計		1,186,527
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			退職給付引当金		33,753
工具器具備品		10,094	固定負債合計		33,753
減価償却累計額	△ 7,931	2,162	負債合計		1,220,281
有形固定資産合計		2,162	(資本の部)		
2 無形固定資産			利益剰余金		
ソフトウェア		736	当期末処分利益		142,840
無形固定資産合計		736	利益剰余金合計		142,840
3 投資その他の資産			資本合計		142,840
前払年金費用		3,445			
投資その他の資産合計		3,445			
固定資産合計		6,344			
資産合計		1,363,121	負債・資本合計		1,363,121

令和元事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定損益計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 特定健診等費用収入		11,584,950	
2 事務費収入		319,514	11,904,464
II 業 務 費 用			
1 特定健診等費用支出		11,584,950	
2 給 与 手 当		26,281	
3 賞 与		6,044	
4 賞与引当金繰入額		3,722	
5 退職給付費用		5,101	
6 法定福利費		5,266	
7 減価償却費		1,936	
8 その他の業務費用		233,581	11,866,884
業 務 利 益			37,579
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		1	
2 雑 収 入		15	16
経 常 利 益			37,596
当 期 純 利 益			37,596
前 期 繰 越 利 益			105,243
当 期 未 処 分 利 益			142,840

令和元事業年度認可事業特別会計
 特定健診等決済代行事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月 1日)
 (至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
特定健診等費用収入		11,464,942
事務費収入		314,373
その他の収入		15
特定健診等費用支出		△ 11,465,114
人件費の支出		△ 41,768
その他の業務支出		△ 230,859
小 計		41,589
利息の受取額		1
業務活動によるキャッシュ・フロー		41,590
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出		△ 940
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		40,650
VI 現金及び現金同等物の期首残高		237,025
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	277,675

令和元事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定利益処分計算書

(令和2年6月29日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	142,840,198 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>142,840,198</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～5年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
3. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和2年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	277,675 千円
現金及び現金同等物	277,675

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 54,833	千円
勤務費用	△ 3,588	
利息費用	△ 274	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 2,929	
退職給付の支払額	1,361	
期末における退職給付債務	△ 60,263	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	17,293	千円
期待運用収益	484	
事業主からの拠出額	1,047	
数理計算上の差異の当期発生額	1,415	
退職給付の支払額	△ 1,361	
期末における年金資産	18,879	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 22,885	千円
ロ. 年金資産	18,879	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 37,378	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 41,384	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 2,944	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	14,020	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 30,308	
チ. 前払年金費用	3,445	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 33,753	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,360	千円
利息費用	274	
期待運用収益	△ 484	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 368	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,319	
退職給付費用	5,101	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	60.6%
株 式	27.0%
その他	12.4%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

令和元事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定財産目録

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			39,889
	普通預金	26,728	39,889
	定期預金	13,160	
固 定 資 産			361
投資その他の資産			361
前払年金費用			361
資 産 合 計			40,250

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			2,317
未払金			1,403
未払費用			70
未払消費税等			329
預り金			21
賞与引当金			493
固定負債			12,598
退職給付引当金			12,598
	負債合計		14,916
	差引正味財産		25,333

令和元事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		39,889	1 未払金		1,403
流動資産合計		39,889	2 未払費用		70
			3 未払消費税等		329
II 固定資産			4 預り金		21
投資その他の資産			5 賞与引当金		493
前払年金費用		361	流動負債合計		2,317
投資その他の資産合計		361	II 固定負債		
固定資産合計		361	退職給付引当金		12,598
			固定負債合計		12,598
			負債合計		14,916
			(資本の部)		
			利益剰余金		
			当期末処分利益		25,333
			利益剰余金合計		25,333
			資本合計		25,333
資産合計		40,250	負債・資本合計		40,250

令和元事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定損益計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事務委託費収入		21,024	21,024
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		4,588	
2 賞 与		917	
3 賞与引当金繰入額		493	
4 退職給付費用		1,390	
5 法定福利費		951	
6 保 守 料		1,753	
7 委 託 費		12,363	
8 その他の業務費用		3,145	25,602
業 務 損 失			4,578
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		0	0
経 常 損 失			4,577
当 期 純 損 失			4,577
前 期 繰 越 利 益			29,911
当 期 未 処 分 利 益			25,333

令和元事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知経由事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事務委託費収入		21,024
人件費の支出		△ 7,038
その他の業務支出		△ 17,914
小 計		△ 3,928
利息の受取額		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,927
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 3,927
VI 現金及び現金同等物の期首残高		43,817
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	39,889

令和元事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定利益処分計算書

(令和2年6月29日)

区 分	金 額
I 当 期 未 処 分 利 益	25,333,901 円
II 次 期 繰 越 利 益	<u>25,333,901</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成31年4月 1日) (至 令和 2年3月31日)
<p>1. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>
<p>2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和2年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	39,889 千円
現金及び現金同等物	39,889

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 22,152	千円
勤務費用	△ 598	
利息費用	△ 110	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 674	
退職給付の支払額	226	
期末における退職給付債務	△ 23,308	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,986	千円
期待運用収益	195	
事業主からの拠出額	177	
数理計算上の差異の当期発生額	169	
退職給付の支払額	△ 226	
期末における年金資産	7,302	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 8,851	千円
ロ. 年金資産	7,302	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 14,457	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 16,006	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 1,392	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	5,161	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 12,237	
チ. 前払年金費用	361	
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△ 12,598	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	558	千円
利息費用	110	
期待運用収益	△ 195	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 174	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,090	
退職給付費用	1,390	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債 券	60.6%
株 式	27.0%
その他	12.4%
合 計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%

令和元事業年度認可事業特別会計

特別保健福祉事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和元事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定財産目録

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			20,046
	普通預金	12,879	12,879
未収特別事業助成費返還金			7,166
固 定 資 産			45,621
有形固定資産			45,471
工具器具備品			303,538
減価償却累計額			△ 258,067
無形固定資産			149
電話加入権			149
資 産 合 計			65,667

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
流動負債		千円	千円
未払特別事業助成費返還金			20,046
その他の未払金			14,182
	円滑運営事業諸費 補助金精算返納金	5,864	5,864
負債合計			20,046
差引正味財産			45,621

令和元事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			流動負債		
1 現金及び預金		12,879	1 未払特別事業 助成費返還金		14,182
2 未収特別事業 助成費返還金		7,166	2 その他の未払金		5,864
流動資産合計		20,046	流動負債合計		20,046
II 固定資産			負債合計		20,046
1 有形固定資産			(資本の部)		
工具器具備品		303,538	利益剰余金		
減価償却累計額	△	258,067	当期未処分利益		45,621
有形固定資産合計		45,471	利益剰余金合計		45,621
2 無形固定資産			資本合計		45,621
電話加入権		149			
無形固定資産合計		149			
固定資産合計		45,621			
資産合計		65,667	負債・資本合計		65,667

令和元事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定損益計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業 務 損 益 の 部)			
業 務 費 用			
減 価 償 却 費		18,910	18,910
業 務 損 失			18,910
経 常 損 失			18,910
当 期 純 損 失			18,910
前 期 繰 越 利 益			64,531
当 期 未 処 分 利 益			45,621

令和元事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成31年4月 1日)
(至 令和 2年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
助成費返還金収入		12,775
助成費補助金返納金支出		△ 5,760
その他の業務支出		△ 43,975
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 36,959
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 36,959
VI 現金及び現金同等物の期首残高		49,839
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	12,879

令和元事業年度認可事業特別会計
特別保健福祉事業費勘定利益処分計算書

(令和2年6月29日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	45,621,020 円
II 次期繰越利益	<u>45,621,020</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	(自 平成31年4月1日) (至 令和2年3月31日)
1. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年
2. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
3. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

注記事項

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和2年3月31日現在)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	12,879 千円
現金及び現金同等物	12,879

認可事業特別会計財務諸表等に関する監事意見書

令和元事業年度社会保険診療報酬支払基金認可事業特別会計に係る財務諸表（財産目録、貸借対照表及び損益計算書）及び決算報告書の監査を実施した結果、適正であると認める。

令和2年6月18日

社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田裕二 殿

監 事 谷 本 忠 和

監 事 内 田 好 宣

監 事 田 中 伸 一

監 事 篠 原 彰